

令和2年度

当初予算案等 説明資料

交通局

目 次

I. 交通局所管予算案の概要	1
1. 予算の規模	1
2. 営業路線及び営業キロ	1
3. 業務の予定量	1
4. 重要施策	4
5. 高速鉄道事業会計予算案の総括	10
II. 高速鉄道事業会計予算案の内容	16
1. 収益的収入および支出	16
2. 資本的収入および支出	28
3. 経営戦略（財政計画）との比較	34
III. 交通局所管一般会計予算案の内容	36
【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表	38
IV. 交通局機構整備案	43

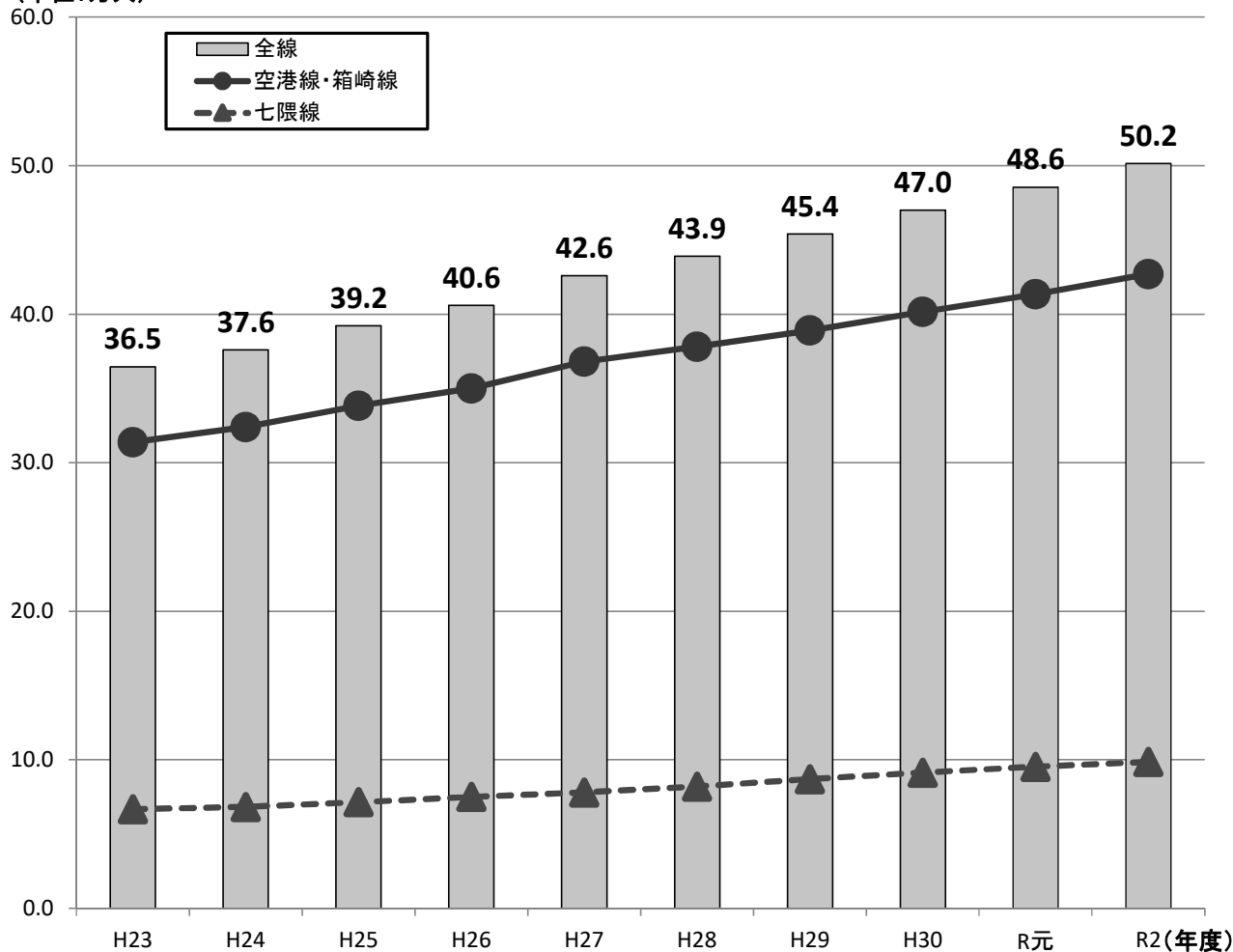
(参考) 1日あたり乗車人員の推移

(単位:人)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 伸び率
空港線・ 箱崎線(a)	313,797	324,021	338,318	349,507	368,449	377,772	389,048	401,621	413,500	427,000	3.3%
七隈線(b)	66,659	68,183	71,437	74,888	77,523	82,386	87,015	91,287	95,300	98,500	3.4%
乗り継ぎ分(c)	15,882	16,189	17,557	18,360	19,521	20,734	21,856	22,906	23,300	24,000	3.0%
全線計 (a+b+c)	364,574	376,015	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	485,500	501,500	3.3%

※平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後予算、令和2年度は予算案。

(単位:万人)



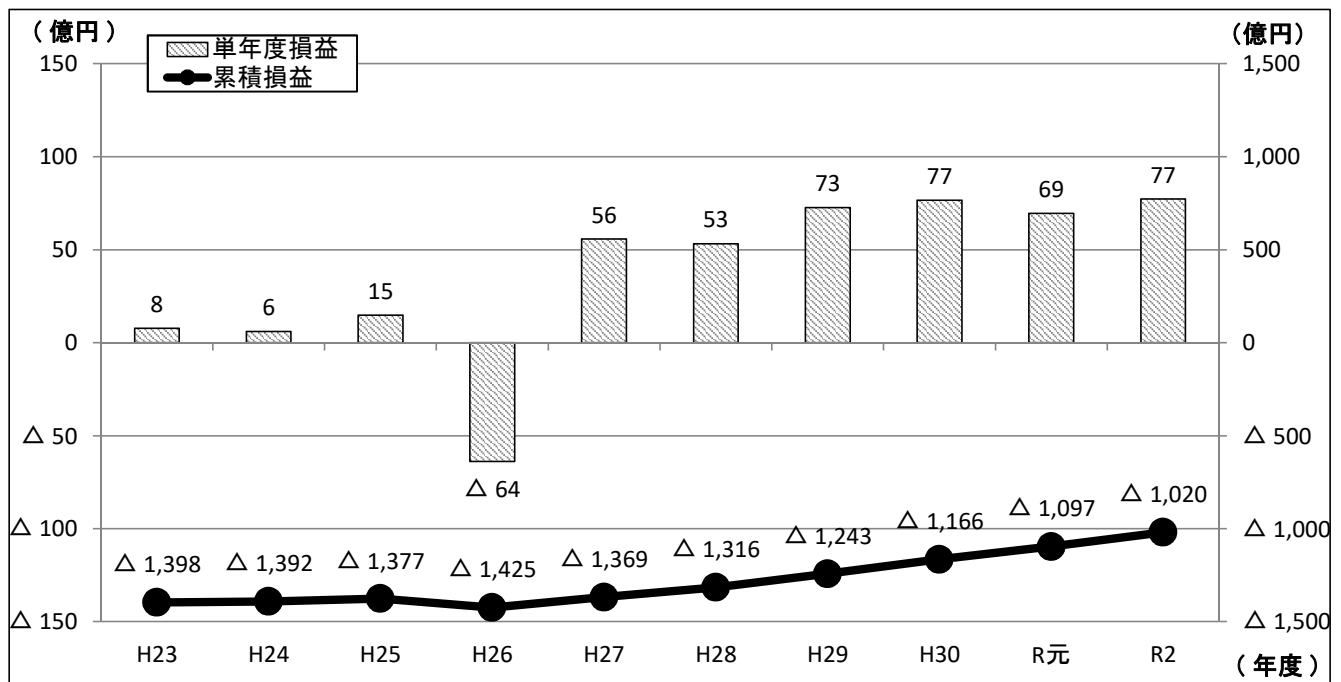
(参考) 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：百万円，税抜き)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度損益	775	596	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	6,948	7,722
累積損益	△139,786	△139,190	△137,707	※(1,608) △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,717	△101,995

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額
平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後予算、令和2年度は予算案。



(2) 企業債の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
起債額	29,645	10,104	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	23,013	16,191
償還額	40,173	19,849	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,787
年度末現在高	308,480	298,735	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	233,701	221,105

前年度比	△10,528	△9,745	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△10,120	△12,596
------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

※平成30年度までは決算、令和元年度は2月補正後予算（平成30年度からの繰越を含む）、令和2年度は予算案。

4. 重要施策

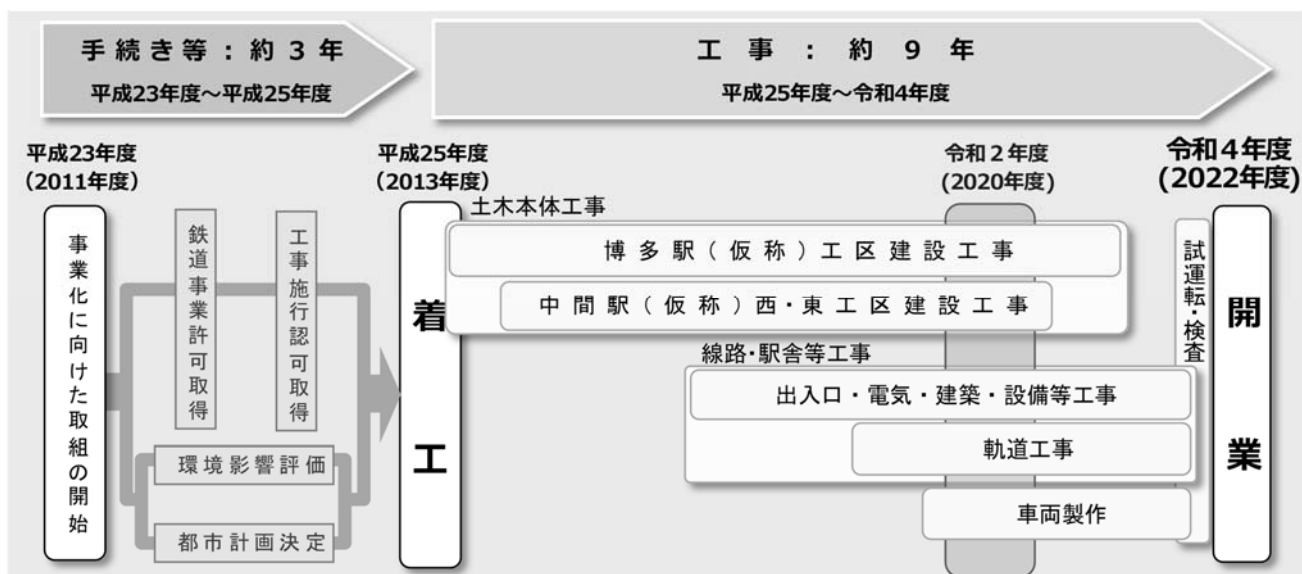
(1) 七隈線延伸事業の推進

7,619,000 千円

土木本体工事を引き続き着実に推進するとともに、車両の製作や線路および駅建築・設備等に関する工事に順次着手し、安全対策に万全を期しながら、令和4年度の開業を目指す。
あわせて、事業の進捗状況等の情報を丁寧に分かり易く発信する。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4 km (営業キロ約1.6 km)
- ◇建設費 約587億円
- ◇開業予定 令和4年度
- ◇利用人数 延伸区間で約8.2万人/日(需要定着後)うち新規利用者数…約2.3万人/日



(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
七隈線延伸事業	7,619,000	7,608,000	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ・土木本体工事 ・中間駅(仮称)出入口工事 ・3000系車両製作 ・軌道工事 ・駅建築・設備工事 等
総事業費:約587億円(事業期間:平成24年度～令和4年度) 実績額:20,934,403千円 平成30年度繰越額:5,043,000千円				

(2) 安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組む。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信する。

ア 施設、車両などの安全性の確保

1,629,662 千円

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づく改良工事を実施し、土木構造物の健全性を確保するとともに、経年劣化した自動列車制御装置（ATC）改良工事や姪浜駅ホーム上屋の改修工事を計画的に実施するなど、駅施設・設備等の安全性の確保に取り組む。

また、2000系車両について、車体の補修や機器の更新など大規模な改修を行い、安全性や快適性を向上させる。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進する。

イ 災害対策等の強化

20,120 千円

局地的な集中豪雨等の災害に備え、駅施設・設備等の浸水対策を検討する。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
ア 施設、車両などの安全性の確保	1,629,662	640,490	989,172	
土木構造物改良工事	199,978	137,490	62,488	トンネル断面修復 等
総事業費：1,778 百万円（事業期間：平成 25 年度～令和 4 年度） 実績額：1,168,935 千円				
自動列車制御装置（ATC）改良工事	369,683	19,000	350,683	対象駅：博多駅 （7 駅中 6 駅完了）
総事業費：3,333 百万円（事業期間：平成 18 年度～令和 4 年度） 実績額：2,582,220 千円				
姪浜駅リニューアル（ホーム上屋改修）	101,470	65,000	36,470	ホーム上屋改修工事
総事業費：169 百万円（事業期間：平成 30 年度～令和 2 年度） 平成 30 年度繰越額：2,388 千円				
2000 系車両大規模改修	606,080	372,000	234,080	車体の補修、主要機器の更新 等
総事業費：2,720 百万円（事業期間：平成 30 年度～令和 4 年度）				
姪浜車両基地大規模改修	352,451	47,000	305,451	管理棟大規模改修工事 等
総事業費：1,469 百万円（事業期間：平成 30 年度～令和 6 年度）				
イ 災害対策等の強化	20,120	-	20,120	
浸水対策事業	20,120	-	20,120	駅施設・設備等の浸水対策を検討
合計	1,649,782	640,490	1,009,292	

(3) 快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、超高齢社会に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進する。

ア みんなが使いやすい環境づくり

316,279 千円

駅バリアフリールートの充実及び観光客等の移動円滑化の推進を図るため、博多駅筑紫口において、エスカレーター設置工事を実施するとともに、ホーム階からコンコース階までのエレベーター設置工事に着手する。

また、天神駅においては、東口リニューアル事業に併せたエレベーター設置工事に着手する。

イ 快適・便利な環境づくり

311,294 千円

お客様に気持ち良くご利用いただくため、乗車マナー向上に関する取組みを強化するとともに、東比恵駅の朝ラッシュ時の慢性的な混雑への対応として、新たに朝専用出口を整備する。

また、お客さまのより安全な乗降が確保できるよう、ホームモニターの改良等を行う。さらに、快適にご利用いただけるよう、空調・換気設備を改善する。

ウ 超高齢社会に対応したサービスの提供

51,918 千円

さらなる高齢化に対応するため、これまで進めてきた駅施設のバリアフリー化や優先席利用に関するマナー啓発などをより一層強化するとともに、駅構内のベンチの増設やトイレの洋式化等により、高齢者が使いやすいサービスの提供に取り組む。

また、高齢者の公共交通全体の利用拡大を図ることを目的として、西日本鉄道株式会社と連携し、ちかパス 65 等の利用者に対する、新ポイント制度を導入する。

エ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

82,296 千円

インバウンド対策として、外国人観光客が安心して利用できるよう、地下鉄駅コンシェルジュを配置するとともに、地下鉄車内や案内サインの外国語表記等を、より分かりやすい案内に改修する。

また、駅トイレの洋式化を推進する。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
ア みんなが使いやすい環境づくり	316,279	92,000	224,279	
駅バリアフリールート の充実(昇降機増設)	316,279	92,000	224,279	博多駅筑紫口エスカレーター設置工事, 天神駅東口エレベーター設置工事 等
イ 快適・便利な環境づくり	311,294	61,194	250,100	
乗車マナーの向上	62,075	18,321	43,754	乗車マナー向上キャンペーン, 整列乗車サイン設置, エスカレーター音声案内装置設置 等
混雑の緩和	32,965	-	32,965	東比恵駅の新たな朝ラッシュ時専用の出口ルート整備
より安全な乗降の確保	121,491	-	121,491	ホームモニターの改良 等
駅空調の改善	94,763	42,873	51,890	クールルームの改善(空港・箱崎線), スポット空調の改善(七隈線) 等
ウ 超高齢社会に対応したサービスの提供	51,918	16,200	35,718	
駅施設の改良	19,989	16,200	3,789	ベンチ増設(中洲川端駅, 福岡空港駅), トイレの洋式化
高齢者対応サービスの充実	31,929	-	31,929	高齢者パス利用者に対する新ポイント制度の導入
エ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供	82,296	112,936	△30,640	
インバウンド対策の拡充	82,296	35,936	46,360	駅案内サインの外国語表記, 地下鉄駅コンシェルジュ, トイレ洋式化 等 (再掲額を含む)
駅案内サイン等の改良	-	77,000	△77,000	令和元年度完了
合計	761,787	282,330	479,457	

(4) まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進する。

また、総合交通体系構築の観点から他の交通機関との連携強化に取り組むほか、省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進する。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 508,210 千円

天神駅において、天神ビッグバンによるビル建替えに合わせて、駅東側コンコースのレイアウトを変更し、駅の利便性・回遊性の向上やさらなるバリアフリー経路を充実するとともに、店舗区画を含む賑わいスペースを創出するなど、駅のリニューアルに取り組む。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携 33,605 千円

駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史、観光資源などの特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組むことにより、各駅の個性化・活性化を図るとともに、各駅の魅力を効果的に発信する。また、世界水泳選手権大会の機運醸成に向けて、駅施設の装飾や記念乗車券販売などの検討を行うとともに、外国人観光客が快適に利用できるよう、駅案内サイン等を改修する。

ウ 環境対策に関する取組み 221,538 千円

省エネの取組みとして、駅施設やトンネル内の照明のLED化を計画的に実施し、消費エネルギーの削減に取り組む。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
ア 沿線まちづくりに対応した 駅施設の改良など	508,210	159,086	349,124	
天神駅東口リニューアル事業等	508,210	159,086	349,124	天神駅東口レイアウト変更工事、内装改良工事、エレベーター設置工事 等 (再掲額を含む)
総事業費：914 百万円（事業期間：平成 29 年度～令和 3 年度） 実績額：48,144 千円				
イ 沿線の地域、イベント、施設 などとの連携	33,605	7,239	26,366	
駅の魅力づくり	8,981	7,239	1,742	副駅名の設定、駅装飾 等
世界水泳選手権大会の機運醸成	24,624	-	24,624	駅装飾、記念乗車券販売、案内サインの改修 等 (再掲額を含む)
ウ 環境対策に関する取組み	221,538	107,000	114,538	
駅照明等のLED化改良工事	221,538	107,000	114,538	箱崎宮前駅、箱崎九大前駅 トンネル内照明(姪浜～西新聞)
総事業費：1,717 百万円（事業期間：平成 23 年度～令和 7 年度） 実績額：763,962 千円				
合計	763,353	273,325	490,028	

(5) 経営基盤の強化

経営基盤を強化するため、データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進、広告・構内営業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組むとともに、安全性の確保を最優先に、施設・車両等のライフサイクルコストの最小化と投資の平準化を図るアセットマネジメントや経営の効率化を推進する。

また、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組む。

ア 戦略的な営業施策の推進

4,367 千円

生産年齢人口の減少といった人口構成の変化や、国内外からの入込観光客の増加など、今後の地下鉄を取り巻く外部環境の変化に対応しながら、より効果的、効率的に増客増収を図るため、各種営業データの分析を通して、地下鉄利用者の現状把握に努めるとともに、延伸開業をにらんだ新たな施策の検討を行う。

イ 人材確保と育成

21,485 千円

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の改善に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進する。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
ア 戦略的な営業施策の推進	4,367	23,210	△18,843	
営業データの分析・活用	4,367	23,210	△18,843	営業データの分析・活用
イ 人材確保と育成	21,485	32,020	△10,535	
安全・安心を支える人材の育成	21,485	32,020	△10,535	基本研修, 派遣研修, 資格取得支援 等
合計	25,852	55,230	△29,378	

5. 高速鉄道事業会計予算案の総括

(1) 収益的収入及び支出

款	項	令和2年度	令和元年度
高速 鉄道 事業 収 益	1.営業収益	千円 36,456,693	千円 34,526,104
	2.営業外収益	5,158,511	5,880,625
	3.特別利益	30,012	30,071
	収入計	41,645,216	40,436,800
高速 鉄道 事業 費 用	1.営業費用	28,702,151	28,852,371
	2.営業外費用	4,641,998	4,893,545
	3.特別損失	2,975	100
	4.予備費	10,000	10,000
	支出計	33,357,124	33,756,016
収入支出差引		8,288,092	6,680,784

損益（消費税要素除く）

元年度末累積損益	△ 109,716,854 千円
2年度（単年度）損益	7,721,869 千円
2年度末累積損益	△ 101,994,985 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 1,930,589	% 5.6	○主な増減 1. 営業収益 乗車料収入 1,862,973千円 (参考) 令和元年度2月補正後予算との比較 乗車料収入 1,402,068千円
△ 722,114	△ 12.3	2. 営業外収益 一般会計補助金 △ 574,475千円 長期前受金戻入 △ 146,739千円
△ 59	△ 0.2	3. 特別利益 固定資産売却益 △ 15,059千円 その他特別利益 15,000千円
1,208,416	3.0	
△ 150,220	△ 0.5	○主な増減 1. 営業費用 給与費 287,265千円 経費 △ 251,339千円 減価償却費等 △ 186,146千円
△ 251,547	△ 5.1	2. 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 394,915千円 消費税(納付額) 143,368千円
2,875	著増	3. 特別損失 固定資産売却損 2,875千円
-	-	
△ 398,892	△ 1.2	
1,607,308	—	

(2) 資本的收入及び支出

款	項	令和2年度	令和元年度
資本的収入	1. 企業債	16,191,000	21,589,000
	2. 出資金	2,500,000	2,352,000
	3. 補助金	7,157,563	6,996,350
	4. 雑収入	151,267	84,503
	収入計	25,999,830	31,021,853
資本的支出	1. 建設改良費	12,626,792	11,864,556
	2. 企業債償還金	28,786,760	33,132,935
	支出計	41,413,552	44,997,491
収入支出差引		△ 15,413,722	△ 13,975,638

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,413,722千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

資金過不足額

元年度末累積資金過不足額 △ 4,507,804 千円
 2年度(単年度)資金過不足額 1,608,538 千円
 2年度末累積資金過不足額 △ 2,899,266 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 △ 5,398,000	% △ 25.0	○主な増減 1. 企業債 借換債 △ 5,821,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 76,000千円 建設改良費充当債 499,000千円
148,000	6.3	2. 出資金 一般会計出資金 148,000千円
161,213	2.3	3. 補助金 国庫補助金 5,833千円 一般会計補助金 155,380千円
66,764	79.0	4. 雑収入 負担金収入 5,320千円 雑収入 61,444千円
△ 5,022,023	△ 16.2	
762,236	6.4	○主な増減 1. 建設改良費 七隈線延伸事業 11,000千円 営業線改良事業 740,153千円
△ 4,346,175	△ 13.1	2. 企業債償還金 借換債 △ 5,821,000千円 資本費平準化債 △ 524,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 496,600千円 建設改良費充当債 267,943千円 資本費負担緩和債 2,227,482千円
△ 3,583,939	△ 8.0	
△ 1,438,084	—	

(3) 債務負担行為（令和2年度提出に係る分）

事 項	期 間	限 度 額
営業線修繕事業 （土木構造物改良工事等）	令和3年度	265,000 千円
七隈線延伸事業 （土木本体工事等）	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 11,330,000 千円
営業線改良事業 （遠方監視制御装置改良工事等）	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 3,200,000 千円

(4) 企業債
起債限度額 6,456,000 千円

(5) 一時借入金
借入限度額 10,000,000 千円

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用」とする。

(7) 他会計からの補助金
一般会計補助金 7,022,937 千円

(8) たな卸資産購入限度額 372,000 千円

Ⅱ. 高速鉄道事業会計予算案の内容

1. 収益的収入及び支出

(収入)

科 目	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高速鉄道事業収益	千円 41,645,216	千円 40,436,800	千円 1,208,416	% 103.0
1. 営業収益	36,456,693	34,526,104	1,930,589	105.6
1. 運輸収益	34,084,744	32,221,771	1,862,973	105.8
2. 運輸雑収益	2,371,949	2,304,333	67,616	102.9

説 明	2 年度		
	元年度	増減	
旅客運輸収益（千円）	34,084,744	32,221,771	1,862,973
一日平均輸送人員（人）	501,500	483,000	18,500
営業日数（日）	365	366	△ 1
年間輸送人員（人）	183,047,500	176,778,000	6,269,500
一日当り運輸収益（千円）	93,383	88,038	5,345
定期率（%）	47.8	50.4	△ 2.6
			千円
1. 広告料	1,235,749	1,181,845	53,904
中吊・窓上・ステッカー等列車内広告、 ポスター・電照等駅構内広告等			
2. 土地物件賃貸料	854,490	845,731	8,759
コンビニ等店舗、自動販売機、コインロッカー、 トンネル内通信ケーブル、駐車場用地等			
3. 駅共同使用料	42,248	40,875	1,373
姪浜駅出改札・清掃業務等、貝塚駅清掃業務等			
4. 雑収益等	239,462	235,882	3,580
構内営業関連光熱水費、車両使用料等			

科	目	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	比較	
				金額 A-B	率 A/B
	2. 営業外収益	千円 5,158,511	千円 5,880,625	千円 △ 722,114	% 87.7
	1. 受取利息金 及び配当金	100	100	-	100.0
	2. 一般会計金 補助金	1,684,207	2,258,682	△ 574,475	74.6
	3. 長期前受金戻入	3,474,104	3,620,843	△ 146,739	95.9
	4. 雑収益	100	1,000	△ 900	10.0
	3. 特別利益	30,012	30,071	△ 59	99.8
	1. 固定資産 売却益	15,012	30,071	△ 15,059	49.9
	2. その他 特別利益	15,000	-	15,000	皆増

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
銀行預金利息			
1. 高速鉄道事業特例債元利補助金	822,491	1,329,832	△ 507,341
2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金	644,999	705,911	△ 60,912
3. 基礎年金拠出金等補助金	203,570	207,706	△ 4,136
4. 補正予算債利子補助金	7,996	8,731	△ 735
5. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	5,151	6,502	△ 1,351
過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額			
六本松駅自転車駐車場用地売却に伴う売却益			
国の交差点改良事業に伴う区分地上権抹消の利益			

(支 出)

科 目	令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	千円 33,357,124	千円 33,756,016	千円 △ 398,892	% 98.8
1. 営 業 費 用	28,702,151	28,852,371	△ 150,220	99.5
1. 線 路 保 存 費	2,804,362	2,696,796	107,566	104.0
2. 電 路 保 存 費	2,296,256	2,305,796	△ 9,540	99.6

説	明		
	2年度	元年度	千円 増減
線路施設等の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (47人) 給料、手当、法定福利費等	350,509	348,877	1,632
2. 経費	2,453,853	2,347,919	105,934
○ 保守費 諸構築物及び諸設備、軌道、建物保守点検等	(1,681,883)	(1,613,573)	(68,310)
○ 光熱水費 トンネル及び駅部照明電気料等	(500,111)	(477,219)	(22,892)
○ 固定資産除却費 天神駅東口リニューアル事業等	(108,975)	(109,759)	(△ 784)
○ 賃借料 トンネル用地及び換気所用地等	(73,684)	(71,511)	(2,173)
○ その他の経費 駅等施設浸水対策基本計画策定業務委託等	(89,200)	(75,857)	(13,343)
電路施設の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (52人) 給料、手当、法定福利費等	367,774	401,874	△ 34,100
2. 経費	1,928,482	1,903,922	24,560
○ 保守費 信号設備、通信設備、電力線設備、 変電所設備保守点検等	(1,626,077)	(1,648,387)	(△ 22,310)
○ 固定資産除却費 博多駅自動列車制御装置改良工事等	(168,108)	(129,163)	(38,945)
○ 光熱水費 電気室、信号通信設備、変電所設備電気料等	(105,842)	(101,119)	(4,723)
○ その他の経費 変電所計器用変圧変流器取替業務委託等	(28,455)	(25,253)	(3,202)

科 目		令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	3. 車 両 保 存 費	2,330,260	2,382,974	△ 52,714	97.8
	4. 運 転 費	2,472,358	2,545,342	△ 72,984	97.1
	5. 運 輸 管 理 費	2,194,059	2,181,237	12,822	100.6

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
車両及び車両基地の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (43人) 給料、手当、法定福利費等	329,279	331,597	△ 2,318
2. 経費	2,000,981	2,051,377	△ 50,396
○ 保守費 車両検査、検修機械設備保守等	(1,693,329)	(1,740,934)	(△ 47,605)
○ 委託料 車両清掃費、車両基地警備等	(172,935)	(161,453)	(11,482)
○ 固定資産除却費 2000系車両主回路制御装置更新等	(57,423)	(67,546)	(△ 10,123)
○ その他の経費 光熱水費等	(77,294)	(81,444)	(△ 4,150)
車両の運転に要する経費			
1. 給与費 (216人) 給料、手当、法定福利費等	1,644,051	1,429,614	214,437
2. 経費	828,307	1,115,728	△ 287,421
○ 動力費 車両運転用	(735,844)	(730,285)	(5,559)
○ 委託料 合同事務所警備、清掃等	(26,775)	(25,010)	(1,765)
○ 光熱水費 合同事務所・運輸指令電気料等	(24,247)	(23,529)	(718)
○ その他の経費 賃借料等	(41,441)	(336,904)	(△ 295,463)
運転及び運輸の管理事務に要する経費			
1. 給与費 (54人) 給料、手当、法定福利費等	428,264	366,738	61,526
2. 経費	1,765,795	1,814,499	△ 48,704
○ 委託料 広告業務、駅構内清掃、 お客様サービスセンター業務等	(1,134,949)	(1,107,621)	(27,328)
○ ICカードポイント費	(273,559)	(286,934)	(△ 13,375)
○ 乗車券・帳表類	(121,141)	(111,992)	(9,149)
○ その他の経費 クレジットカード決済手数料・電子マネー手数料等	(236,146)	(307,952)	(△ 71,806)

科 目		令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	6. 運 輸 費	3,453,483	3,742,508	△ 289,025	92.3
	7. 研 修 所 費	59,601	55,240	4,361	107.9
	8. 一 般 管 理 費	1,045,691	740,189	305,502	141.3
	9. 減 価 償 却 費	12,046,081	12,202,289	△ 156,208	98.7

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
駅務等に要する経費			
1. 給与費 (153人) 給料、手当、法定福利費等	1,326,137	1,548,843	△ 222,706
2. 経費	2,127,346	2,193,665	△ 66,319
○ 委託料 駅業務委託等	(1,225,413)	(1,110,124)	(115,289)
○ 保守費 出改札設備保守点検等	(410,275)	(546,810)	(△ 136,535)
○ 光熱水費 出改札設備等電気料、駅上・中・下水道料等	(401,910)	(391,356)	(10,554)
○ その他の経費 固定資産除却費 (みまもりタッチシステム撤去工事等)等	(89,748)	(145,375)	(△ 55,627)
教習所の維持運営に要する経費			
1. 給与費 (5人) 給料、手当、法定福利費等	46,475	33,351	13,124
2. 経費	13,126	21,889	△ 8,763
○ 研修旅費	(5,314)	(5,290)	(24)
○ その他の経費 光熱水費等	(7,812)	(16,599)	(△ 8,787)
一般管理に要する経費			
1. 給与費 (61人) 給料、手当、法定福利費等	746,780	491,110	255,670
2. 経費	298,911	249,079	49,832
○ 庁舎管理経費	(56,818)	(53,820)	(2,998)
○ 事務用システム管理経費	(42,752)	(52,630)	(△ 9,878)
○ その他の経費 委託料(広告システム改修業務委託等)等	(199,341)	(142,629)	(56,712)
固定資産の減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	12,025,894	12,202,028	△ 176,134
2. 無形固定資産減価償却費	20,187	261	19,926

科 目	令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
2. 営 業 外 費 用	千円 4,641,998	千円 4,893,545	千円 △ 251,547	% 94.9
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,873,974	3,268,889	△ 394,915	87.9
2. 消 費 税	1,767,024	1,623,656	143,368	108.8
3. 雑 支 出	1,000	1,000	-	100.0
3. 特 別 損 失	2,975	100	2,875	著増
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,975	100	2,875	著増
4. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0
1. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0

(参考) 退職給付引当金の活用について

	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
退職給付引当金取り崩し額	千円 470,783	千円 471,898	千円 △ 1,115	% 99.8

説 明			
	2 年 度	元 年 度	千 円 増 減
1. 企業債利息	2,833,355	3,197,267	△ 363,912
2. 企業債取扱諸費	39,619	61,622	△ 22,003
3. 一時借入金利息	1,000	10,000	△ 9,000
消費税納付額			
未利用地等の売却に伴う売却損			

説 明	
令和 2 年度退職予定者23人分	

2. 資本的収入及び支出
(収入)

科 目	令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資本的収入	千円 25,999,830	千円 31,021,853	千円 △ 5,022,023	% 83.8
1. 企業債	16,191,000	21,589,000	△ 5,398,000	75.0
1. 企業債	16,191,000	21,589,000	△ 5,398,000	75.0
2. 出資金	2,500,000	2,352,000	148,000	106.3
1. 一般会計 出資金	2,500,000	2,352,000	148,000	106.3
3. 補助金	7,157,563	6,996,350	161,213	102.3
1. 国庫補助金	1,818,833	1,813,000	5,833	100.3
2. 一般会計 補助金	5,338,730	5,183,350	155,380	103.0
4. 雑収入	151,267	84,503	66,764	179.0
1. 負担金収入	81,320	76,000	5,320	107.0
2. 雑収入	69,947	8,503	61,444	822.6

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
1. 建設改良費充当債	6,078,000	5,579,000	499,000
2. 高速鉄道事業特例債	378,000	454,000	△ 76,000
3. 借換債	9,735,000	15,556,000	△ 5,821,000
建設改良費に対する出資金			
1. 高速鉄道整備事業費補助金	1,813,000	1,813,000	-
2. 観光振興事業費補助金	5,833	-	5,833
1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金	3,156,371	3,095,459	60,912
2. 高速鉄道整備事業費補助金	2,015,000	2,016,000	△ 1,000
3. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金	93,382	-	93,382
4. 補正予算債元金補助金	37,677	36,942	735
5. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	36,300	34,949	1,351
1. 七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入	69,000	38,000	31,000
2. 福祉 I Cチャージ機更新に係る負担金収入	12,320	-	12,320
▲ 駅案内サイン等の改良に伴う共同事業負担金収入	-	38,000	△ 38,000
1. 六本松駅自転車駐車場用地売却収入（簿価相当額）	58,988	-	58,988
2. 未利用地等売却収入	10,959	8,503	2,456

(支 出)

科 目	令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資 本 的 支 出	千円 41,413,552	千円 44,997,491	千円 △ 3,583,939	% 92.0
1. 建 設 改 良 費	12,626,792	11,864,556	762,236	106.4
1. 建 物 費	3,490,095	961,000	2,529,095	363.2
2. 線 路 設 備 費	4,879,000	7,154,000	△ 2,275,000	68.2
3. 電 路 設 備 費	1,720,719	864,000	856,719	199.2
4. 車 両 費	807,869	781,000	26,869	103.4

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
1. 七隈線延伸事業駅建築等	1,456,000	19,000	1,437,000
2. 天神駅東口リニューアル	467,738	157,000	310,738
3. 姪浜車両基地大規模改修	352,451	-	352,451
4. 博多駅筑紫口昇降機設置	269,948	83,000	186,948
5. 駅照明設備改良	172,337	107,000	65,337
6. 業務用等空調機更新	167,850	144,000	23,850
7. その他（博多駅博多口利便施設改修等）	603,771	451,000	152,771
1. 七隈線延伸事業土木工事等	4,879,000	7,116,000	△ 2,237,000
▲ その他（土木構造物改良工事等）	-	38,000	△ 38,000
1. 七隈線延伸事業電気設備設置等	580,000	15,000	565,000
2. 自動列車制御装置改良	369,683	19,000	350,683
3. 設備管理システム改良	179,861	115,000	64,861
4. 天神駅第1電気室受配電設備改良	129,580	-	129,580
5. 七隈線ホームモニタ等視認性改善	81,987	-	81,987
6. その他（七隈線 I T Vカメラ更新等）	379,608	715,000	△ 335,392
1. 2000系車両大規模改修	540,080	372,000	168,080
2. 3000系車両列車制御装置更新	194,480	202,000	△ 7,520
3. 七隈線列車無線更新	68,959	-	68,959
4. その他（JR防護無線装置購入等）	4,350	207,000	△ 202,650

科 目		令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	5. 機 械 装 置 費	951,300	1,256,000	△ 304,700	75.7
	6. 建 設 諸 費	683,170	639,000	44,170	106.9
	7. リ ー ス 資 産 費 購 入	39,639	28,556	11,083	138.8
	8. 建 設 利 息	55,000	36,000	19,000	152.8
	▲ 用 地 費	-	145,000	△ 145,000	皆減
	2. 企 業 債 償 還 金	28,786,760	33,132,935	△ 4,346,175	86.9
	1. 企 債 業 還 債 金	28,786,760	33,132,935	△ 4,346,175	86.9

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
1. 七隈線延伸事業機械設備設置等	227,000	50,000	177,000
2. 七隈線列車無線更新	182,017	46,000	136,017
3. 中洲変電所回生インバータ更新	144,100	-	144,100
4. 営業システム再構築	94,000	-	94,000
5. 2000系車両大規模改修に伴う試験装置改修	66,000	-	66,000
6. その他（窓口処理機更新等）	238,183	1,160,000	△ 921,817
1. 給与費（74人）	603,560	517,503	86,057
2. 事務費	79,610	121,497	△ 41,887
リース資産の取得に係る経費			
七隈線延伸事業に係る企業債利息			
1. 建設改良費充当債元金償還金	10,558,630	10,290,687	267,943
2. 資本費負担緩和債元金償還金	4,222,519	1,995,037	2,227,482
3. 資本費平準化債元金償還金	3,453,311	3,977,311	△ 524,000
4. 高速鉄道事業特例債元金償還金	817,300	1,313,900	△ 496,600
5. 借換えによる元金償還金	9,735,000	15,556,000	△ 5,821,000

3. 経営戦略（財政計画）との比較

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	乗車人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
財政 計 画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	乗車人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
実 績 及 び 計 画	元年度 最終予算	485,500	30,018	8,035	38,053	31,105	6,948	△ 109,717
	2年度 予算案	501,500	31,021	7,355	38,376	30,654	7,722	△ 101,995
	3年度 計画	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 92,973
	4年度 計画	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 83,660
	5年度 計画	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 74,514
(2年度予算) (2年度計画) 差 引		7,306	826	92	918	853	65	1,362

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

資 本 的 収 支			補てん財源※		(消費税込、単位：百万円)		(単位：百万円)
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益	単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440	△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191	△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529	△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040	5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861	9,000	194,297

資 本 的 収 支			補てん財源※		(消費税込、単位：百万円)		(単位：百万円)
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益	単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
36,225	50,202	△ 13,977	8,859	6,948	1,830	△ 4,508	233,701
26,000	41,414	△ 15,414	9,301	7,722	1,609	△ 2,899	221,105
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529	630	213,165
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040	6,670	206,320
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861	10,531	193,895
△ 693	△ 634	△ 59	412	65	418	1,531	△ 402

注) 元年度最終予算の資本的収支には、平成30年度からの繰越額を含む。

Ⅲ. 交通局所管一般会計予算案の内容

(歳入)

款	項	目	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 72,704	千円 71,762	千円 942	% 101.3
23. 繰入金	17. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	790,000	1,118,000	△ 328,000	70.7
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	4,325,000	4,330,000	△ 5,000	99.9
合計			5,187,704	5,519,762	△ 332,058	94.0

(歳出)

款	項	目	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	千円 9,522,937	千円 9,794,032	千円 △ 271,095	% 97.2
		2. 高速鉄道建設基金積立金	615,865	753,170	△ 137,305	81.8
合計			10,138,802	10,547,202	△ 408,400	96.1

説 明
高速鉄道建設基金から生じる利子収入
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金の財源に充当するための基金受入金
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金に充当する起債

説 明	千円		
	2年度	元年度	増減
1. 高速鉄道事業に対する補助金	7,022,937	7,442,032	△ 419,095
(関連歳入 (23) 繰入金	600,000	1,080,000	△ 480,000
高速鉄道建設基金受入金			
(26) 市債	2,015,000	2,016,000	△ 1,000
高速鉄道事業債			
2. 高速鉄道事業に対する出資金	2,500,000	2,352,000	148,000
(関連歳入 (23) 繰入金	190,000	38,000	152,000
高速鉄道建設基金受入金			
(26) 市債	2,310,000	2,314,000	△ 4,000
高速鉄道事業債			
1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金	72,704	71,762	942
(関連歳入 (21) 財産収入	72,704	71,762	942
高速鉄道建設基金利子収入			
2. 高速鉄道建設基金積立金	543,161	681,408	△ 138,247
【令和2年度末基金積立金残高 9,267,889千円】			

【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表

令和2年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固定資産			359,507,536
(1) 有形固定資産			359,403,793
土地			28,743,407
建物	97,742,019		
減価償却累計額	△ 69,053,448		28,688,571
線路設備	446,802,808		
減価償却累計額	△ 219,066,561		227,736,247
電路設備	43,310,299		
減価償却累計額	△ 24,701,799		18,608,500
その他構築物	4,082,914		
減価償却累計額	△ 1,609,903		2,473,011
車両	41,152,077		
減価償却累計額	△ 36,561,478		4,590,599
機械装置	34,477,311		
減価償却累計額	△ 26,303,105		8,174,206
工具、器具及び備品	861,248		
減価償却累計額	△ 693,759		167,489
リース資産	169,392		
減価償却累計額	△ 69,316		100,076
建設仮勘定			40,121,687
(2) 無形固定資産			60,035
(3) 投資			43,708
2. 流動資産			10,635,218
(1) 現金預金			8,918,378
(2) 未収金			1,318,459
(3) 貯蔵品			338,181
(4) その他流動資産			60,200
資産合計			<u>370,142,754</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固定負債		197,947,718
(1) 企業債		192,109,306
(2) リース債務		67,437
(3) 引当金		
退職給付引当金	5,770,975	<u>5,770,975</u>
4. 流動負債		42,530,251
(1) 企業債		28,995,767
(2) リース債務		32,639
(3) 引当金		
賞与引当金	399,535	399,535
(4) 未払金		8,405,849
(5) 前受金		3,398,517
(6) 預り金		1,287,944
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		87,828,752
(1) 長期前受金	163,903,409	
収益化累計額	<u>△ 95,286,067</u>	68,617,342
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>19,211,410</u>
負債合計		<u><u>328,306,721</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		<u>132,915,000</u>
7. 剰余金		△ 91,078,967
(1) 資本剰余金		10,916,018
(2) 欠損金		<u>101,994,985</u>
資本合計		<u>41,836,033</u>
負債資本合計		<u><u>370,142,754</u></u>

令和2年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	7,721,869
減価償却費	12,046,081
固定資産除却費	381,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 221,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,952
長期前受金戻入額	△ 3,474,104
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,870,375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 12,037
未収金の増減額 (△は増加)	△ 209,356
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 180,774
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,206
未払金の増減額 (△は減少)	201,270
前受金の増減額 (△は減少)	164,236
預り金の増減額 (△は減少)	53,705
小計	19,324,223
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,870,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,453,948
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 9,737,814
固定資産の売却による収入	69,934
国庫補助金等による収入	6,952,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715,289
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	16,191,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 28,786,760
一般会計からの出資金による収入	2,500,000
リース債務の支払による支出	△ 36,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,132,022
資金増加額 (又は減少額)	3,606,637
資金期首残高	5,311,741
資金期末残高	8,918,378

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法 (ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

- ・建物 8～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

(2) 無形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・地上権 5年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は3,780千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和3年3月31日現在で35,054,450千円、令和2年3月31日現在で38,724,098千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和2年度に470,783千円、令和元年度に507,842千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和2年度に403,281千円、令和元年度に386,820千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

IV. 交通局機構整備案

令和元年度		令和2年度整備案	
<p>交通事業管理者 定数 586人 (管理者を除く)</p> <p>└ 交通局</p> <p>└ 理事</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務部 79 <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 35 └ 課長(給与) 【総務企画局人事課長が兼務】 └ 経営企画課 6 └ 経理課 15 └ 営業第1課 13 └ 営業第2課 9 └ 運輸部 316 <ul style="list-style-type: none"> └ 乗客サービス課 147 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長(職務) └ 運転課 32 <ul style="list-style-type: none"> └ 運輸指令 └ 姪浜乗務事務所 114 └ 橋本乗務事務所 22 └ 施設部 147 <ul style="list-style-type: none"> └ 施設課 20 └ 電気課 27 └ 施設設計課 12 └ 軌道課 4 └ 姪浜保守事務所 23 └ 橋本保守事務所 18 └ 車両課 8 <ul style="list-style-type: none"> └ 姪浜車両工場 19 └ 橋本車両工場 15 └ 建設部 43 <ul style="list-style-type: none"> └ 技術課 13 └ 計画課 8 └ 建設課 10 └ 工事事務所 11 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長(沿線調整) 		<p>交通事業管理者 定数 580人 (管理者を除く)</p> <p>└ 交通局</p> <p>└ 理事</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務部 83 <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 36 └ 課長(給与) 【総務企画局人事課長が兼務】 └ 経営企画課 6 └ 財務課 15 └ 営業課 15 └ 広告・駅ナカ事業課 10 └ 運輸部 298 <ul style="list-style-type: none"> └ 乗客サービス課 128 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長(職務) └ 運転課 33 <ul style="list-style-type: none"> └ 運輸指令 └ 姪浜乗務事務所 114 └ 橋本乗務事務所 22 └ 施設部 154 <ul style="list-style-type: none"> └ 施設課 20 └ 電気課 27 └ 施設設計課 13 └ 軌道課 5 └ 姪浜保守事務所 23 └ 橋本保守事務所 18 └ 車両課 11 <ul style="list-style-type: none"> └ 姪浜車両工場 20 └ 橋本車両工場 16 └ 建設部 44 <ul style="list-style-type: none"> └ 技術課 13 └ 計画課 9 └ 建設課 10 └ 工事事務所 11 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長(沿線調整) 	
<p>一般財団法人 交通事業振興会 役職員数 11人 (カッコ書きの数字は福岡市からの派遣職員で内数)</p> <p>└ 理事長(交通局理事兼務)</p> <p>└ 常務理事</p> <p>└ 管理課 10 (3)</p>		<p>一般財団法人 交通事業振興会 役職員数 11人 (カッコ書きの数字は福岡市からの派遣職員で内数)</p> <p>└ 理事長(交通局理事兼務)</p> <p>└ 常務理事</p> <p>└ 管理課 10 (3)</p>	
<p>※平成31年4月1日現在</p>		<p>凡例 <u> </u> 名称変更 新設</p> <p>(※数字の下線は、定数変更を示す。)</p>	